

住民の水辺に対する意識とかかわりについて

九州大学大学院 学生員 山下 三平 ○学生員 元永 秀
九州大学工学部 正員 坂本 紘二 正員 平野 宗夫

1. はじめに

河川環境の望ましい状態がどのようなものであるかを評価するためには、まず、日頃河川に接する機会の多いと思われる河川近くの住民の、河川に対する意識と河川での利用行動がどのように規定されるかを把握する必要がある。前報¹⁾では、利用行動を規定する要因として、住民の水辺体験を扱った。本稿では、人々の社会的・主体的契機（水辺をよくしていくための地域的活動）に着目し、言語報告の意識調査による行動把握を行なった。

2. 調査の概要

調査対象地域は福岡市西部を流れる2級河川室見川下流域住民とした。この河川区間は、1972年に始まった室見川緑地公園整備事業による、自転車道の配置をメインとした整備がなされている²⁾。調査はこの対象地域の住民に対し、アンケート（1988年2月）により行った。回収された有効回答数は272部であった。

3. 水辺利用行動とその社会的規定要因との関連分析

現在の水辺（室見川）での清掃活動を水辺での行動を規定する社会的要因を表すものとして選び、それと水辺の利用行動との関係について検討を加える。

利用行動の目的の各項目には「頻繁に利用する（した）」から「全く利用しない（しなかった）」まで（将来の期待に関しては「是非希望する」から「希望しない」まで）、5段階尺度の得点を付与している。これは各目的に対する人々の行動の積極性の度合を表すためのものである。

まず、「水辺の清掃活動に参加している（していた）か否か」を指標として、サンプルの分類をそれぞれ行なった。次に、この分類されたサンプルごとに、利用行動の積極性を表す得点の平均値を求め、サンプル間の有意差検定を行なった。このサンプルの水辺利用行動の目的に対する積極性の度合の各平均値を示すと、図-1および図-3～4のようになる。このうち過去の目的に関するものが図-1、現在の目的に関するものが図-3、および将来の目的（期待）

に関するものが図-4である。また、平均値に有意差の見られた目的項目を図の枠外右に示している。なお、現在の目的については、「現在の水辺の利用頻度の高（週2～3回以上）・低（月2～3回以下）」を指標として、同様の分析を行なっている。その結果を図-2に示す。

過去、現在および将来の目的について、サンプル間で、積極性の度合の傾向をみると、以下のようなことがわかる。

(1) 過去の目的について

現在の水辺の清掃活動に参加している場合の方が、参加していない場合にくらべ、水辺利用行動の「水に親しむ」の「舟・ボート遊び」の1つを除き、ほとんどの項目に対して積極的である（図-1）。

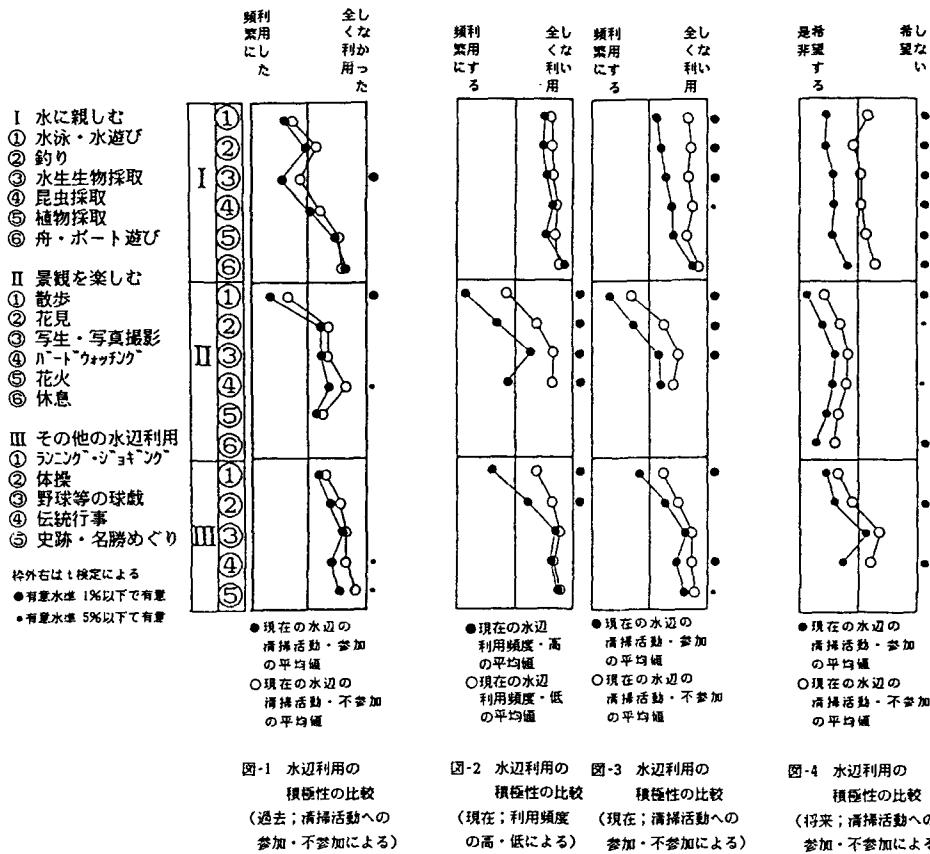
(2) 現在の目的について

現在の水辺の利用頻度の高・低の間で、水辺利用の各目的に対する積極性の度合を比較すると、「景観を楽しむ」のすべての項目と「その他の水辺利用」の「ランニング・ジョギング」と「体操」に対して、積極性の度合の差が著しく、利用頻度の高い場合の方が低い場合にくらべて積極的である。また、「水に親しむ」の項目ではほとんど差がみられない（図-2）。現在の水辺の清掃活動に参加しているか否かの間では、前述（図-2）の場合と違い、すべての項目に対して清掃活動に参加している場合の方が積極的である（図-3）。

(3) 将來の目的（期待）について

現在の水辺の清掃活動に参加している場合の方が、参加していない場合にくらべ、水辺利用行動のすべての項目に対して積極性が著しい（図-4）。

また、過去、現在および将来で有意差のある項目の数を比較すると、過去に比べ現在ならびに将来の方が多いになっているのがわかる。この有意差のある項目の数の多・少は、社会的要因と水辺利用行動との関連性の強・弱を相対的に表すものと考えられるので、現在の水辺（室見川）の清掃活動は、過去の利用行動との関連性は比較的弱く、それに比べて現在ならびに将来の利用行動に対する関連性はともに強いことがわかる。



4. 考察

「現在の水辺の利用頻度の高・低」を指標とし、現在の利用目的の各項目について積極性的度合の傾向をみると、利用頻度の高・低にかかわらず、室見川下流部住民の現在の利用行動は、水に直接ふれて河川の自然を楽しむ目的に対して積極的ではないことが示された。この結果と、調査対象地域が自転車道をメインとして整備されていることを考えあわせると、河川の整備の仕方によって人々の利用行動が大きく規定されることが理解できる。しかし、「室見川の清掃活動への参加をしている」と「参加をしていない」との間で各目的に対する積極性的の比較の結果、水に直接ふれて自然を楽しむ、つまり、「親水」目的での利用に対して（他のすべての目的に対しても）、「参加している」方がより積極的であった。このことは、将来への期待で、一層はっきり示された。これは、清掃活動といったどちらかと言えば地味な水辺へのかかわりあいをもつことが、水辺に対して積極的かつ多様な利用行動を呼び起こす

ことを示唆している。

以上から、河川の環境整備のねらいが人々を水辺へいざない、川辺で行なうにふさわしい多様な活動を喚起することにあるとすれば、そのためには、河川環境の様相を演出することだけでなく、水辺をよくしていくための、地域的な組織づくりを幅広く行なうことがさらに重要であるといえるだろう。

5. おわりに

本稿では、現在の水辺での行動および水辺に対する期待を規定する要因として、身近にある河川の清掃活動への参加が重要であることがわかった。

参考文献

- 1) 山下・元永・坂本・平野：住民の自然原像に基づく親水空間設計の評価指標の抽出、土木学会西部支部研究発表会、1988.3, pp184~185
- 2) 地域交流センター：「九州の川 -河川とまちづくりの調和をめざして-」、1987, pp90~93